

# 基礎研 レポート

## 関西のスタートアップ・エコシステム構築への期待

総合政策研究部 主任研究員 中村 洋介  
(03)3512-1864 [y-nakamura@nli-research.co.jp](mailto:y-nakamura@nli-research.co.jp)

### 1—はじめに

近年、関西でスタートアップ・エコシステムを構築しようという機運が高まっており、行政や経済界等がスタートアップ支援に動きつつある。関西ならではのスタートアップ・エコシステムを構築することができるか、注目が集まる。本稿では、近年の関西におけるスタートアップ支援の注目すべき動向を整理するとともに、今後の課題について考察したい。

### 2—関西で高まる機運

スタートアップ・エコシステムとは、スタートアップが次々と生まれ育ち、淘汰されながら成長を遂げていくというサイクルが自律的、連続的に行われるような環境を指す。こうした環境は、豊かな自然の生態系（エコシステム）に例えられる。代表例は、米国のシリコンバレーだ。先端技術、その社会実装によるイノベーションが国力を左右する中、その担い手として、スタートアップへの期待は高まっている。各国、各都市がこうしたエコシステムを作り、強化しようとしている。

地域の大学から起業家、事業シーズが輩出され、設立されたスタートアップに対し、ベンチャー・キャピタル等の投資家が資金を供給し、経営支援を行う。淘汰を経て成長したスタートアップが、新規上場やM&Aに至り、実績と利益を手にした起業家の中から、次の起業に挑戦したり、エンジェル投資家として後進の支援を行うものが出てくる。仮に事業が失敗しても、その経験や人材等は、別の新たな事業に活かされていく。こうした循環が、優秀な人材や投資資金を呼び込みに繋がり、その広がり、厚みが増していく、というのが理想の形だ。

近年、関西でこうした循環、環境を作り上げていこうという機運が高まっている。地方自治体が支援を強化しているほか、関西経済同友会が「関西ベンチャーフレンドリー宣言」を行い、賛同企業として60以上の企業（及び団体）が名を連ねる<sup>1</sup>等、経済界も前向きな動きを見せている。

本章では、こうした機運の高まりを示す動きとして、①スタートアップ・エコシステム拠点都市の認定、②スタートアップ支援事業「J-Startup KANSAI」、③海外投資家の活動、の3点を紹介したい。

<sup>1</sup> 2021年3月10日現在で66の企業、団体が賛同している。宣言の内容や賛同企業の一覧等、詳細については関西経済同友会ウェブサイト参照されたい。<https://www.kansaidoyukai.or.jp/wp-content/uploads/2021/03/e31e261be266640dd033d717f30e9ade-1.pdf>

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

## 1 | スタートアップ・エコシステム拠点都市の認定

2020年7月、国が進めるスタートアップ・エコシステムの拠点形成戦略<sup>2</sup>の一環で、大阪・京都・神戸が一体となって、政府が集中的に支援する「グローバル拠点都市」の1つに選定された(図表1)。政府による拠点都市形成計画の公募に対し、京阪神それぞれが形成した自治体、経済団体、大学、民間組織等からなるコンソーシアム<sup>3</sup>が連携し、連名で「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」として応募し、選定を目指していた。

大阪・京都・神戸のコンソーシアムが提出した計画では、ライフサイエンス分野における強みや、大阪・関西万博等の大きなプロジェクトの機会等を、最大限に活かしていくことが企図されている。

(図表1) 選定された拠点都市の一覧

<p>&lt;グローバル拠点都市&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム (東京都、川崎市、横浜市、和光市、つくば市、茨城県等)</li><li>・ Central Japan Startup Ecosystem Consortium (愛知県、名古屋市、浜松市等)</li><li>・ <b>大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム (大阪市、京都市、神戸市等)</b></li><li>・ 福岡スタートアップ・コンソーシアム (福岡市等)</li></ul> <p>&lt;推進拠点都市&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会 (札幌市等)</li><li>・ 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会 (仙台市等)</li><li>・ 広島地域イノベーション戦略推進会議 (広島県等)</li><li>・ 北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム (北九州市等)</li></ul>
---

※公募にあたっては、各コンソーシアムの提出した計画と、各都市の潜在力を審査した上で、集中支援を行う「グローバル拠点都市」と、それに準じる「推進拠点都市」をあわせて10拠点程度を選定することとされていた。

(資料) 内閣府よりニッセイ基礎研究所作成

例えば、ライフサイエンス分野については、iPS細胞の研究で有名な京都大学や、免疫研究等に強い大阪大学といったこの分野に秀でた大学があり、研究機関やスタートアップ等が集積する拠点(クラスター)形成に向けた取り組みも進められてきた(図表2)。地域の大学による研究成果をベースとするライフサイエンス領域のスタートアップが生まれ育ち、上場に至るといった成果も見られている(図表3)。バイオ医薬品や再生医療等、ライフサイエンスは今後も高い成長が見込まれる分野であり、関西のポテンシャルを活かして、地域の産業振興、雇用創出等に繋げていくことが期待されている。

(図表2) 関西の主なライフサイエンス分野の拠点

<ul style="list-style-type: none"><li>・ うめきた (大阪府)</li><li>- 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 創薬事業部 (西日本統括部)</li><li>- 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 関西支部</li><li>・ 彩都ライフサイエンスパーク (大阪府)</li><li>- 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所</li><li>- 彩都バイオインキュベータ、彩都バイオイノベーションセンター</li><li>・ 健都 (大阪府)</li><li>- 国立循環器病研究センター</li><li>・ 中之島 未来医療国際拠点 (大阪府、2024年開業予定)</li><li>・ 神戸医療産業都市 (兵庫県)</li><li>- 理化学研究所 神戸キャンパス (生命機能科学研究センター 等)</li><li>- 公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構 先端医療研究センター</li></ul>
--

(資料) 各種資料よりニッセイ基礎研究所作成

(図表3) 関西発の主なライフサイエンス分野のスタートアップ

<ul style="list-style-type: none"><li>・ アンジェス (1999年設立、2002年上場)</li><li>- 大阪大学発。遺伝子医薬の開発を手掛ける。 本社所在地は大阪府。</li><li>・ ステムリム (2006年設立、2019年上場)</li><li>- 大阪大学発。再生誘導医薬の開発を手掛ける。 本社所在地は大阪府。</li><li>・ クリングルファーマ (2001年設立、2020年上場)</li><li>- 大阪大学発。HGF (肝細胞増殖因子) タンパク質の医薬品開発を手掛ける。本社所在地は大阪府。</li></ul>
--

(資料) 各種資料よりニッセイ基礎研究所作成

<sup>2</sup> 内閣府・文部科学省・経済産業省「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」 [https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/beyondlimits\\_jp.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/beyondlimits_jp.pdf)

<sup>3</sup> 大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム、京都スタートアップ・エコシステム推進協議会、ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアムの3団体

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

また、現在進行している大きなプロジェクトも絶好のチャンスとなる。2025年には大阪・関西万博の開催を控える。テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」だ。未来社会をテーマに掲げた万博で、新たな技術が積極的に導入され、実証実験の場も提供されれば、スタートアップのビジネスチャンスが広がる可能性がある。また、大阪府・市ではIoTやAI、ビッグデータ等の先端技術を活用したスマートシティの実現を掲げている。大阪市のうめきた(2期)、夢洲地区を対象区域として、国が公募している「スーパーシティ型国家戦略特区」の認定を目指している。こうした取り組みが実現すれば、スタートアップにとってはチャンスになるろう。

大阪・京都・神戸のコンソーシアムの計画では、スタートアップの設立数を倍増させる等の意欲的な目標を掲げた(図表4)。拠点都市の認定を機に、機運を高めていくことが期待される。

(図表4) 大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムが掲げた数値目標

項目	目標 (2020~2024年度)	現状 (公募申請時)
1. スタートアップの設立数	542 (倍増)	271 (過去5年)
2. 大学発スタートアップの設立数	214 (倍増)	82 (過去4年)
3. スタートアップVISA(※1) 認定件数	60	4 (過去1年)
4. ユニコーン(※2) 輩出件数	5	なし
5. 万博を契機に活躍するスタートアップ輩出件数	70	-

(※1) 地方自治体から企業支援を受ける外国人起業家に対し、最長1年間の入国・在留を認める制度。

地方自治体は管理・支援プログラムを作成し、経済産業省の認定を受ける必要がある。

(大阪市・神戸市・京都府は認定取得済)

(※2) 一般的に、企業評価額が10億ドル(1ドル107円換算で1,070億円)、設立10年以内で未上場のスタートアップを指す。

(資料) 大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムの提出した計画よりニッセイ基礎研究所作成

## 2 | J-Startup KANSAI

2020年10月には、近畿経済産業局が関西の有望なスタートアップを支援する事業である「J-Startup KANSAI」(図表5)を立ち上げ、その支援対象として31社(大阪府11社、京都府13社、兵庫県7社)のスタートアップを選定し、公表した<sup>4</sup>。

(図表5) J-Startup KANSAIの概要

選定プロセス
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業家、ベンチャーキャピタリスト等からなる推薦委員が候補企業を推薦</li> <li>対象要件は、①新規ビジネス開始後、概ね10年以内の企業、②関西地域に本社を有する企業、③概ねアリーからミドルステージの企業、④将来的な成長が期待できる企業、⑤未上場かつ経産省の「J-Startup」に未選定の企業。</li> <li>評価ポイントは、理念・ミッション、新規性・独創性、優位性、成長性、国際性。</li> <li>・ 学識経験者や弁護士等による第三者チェックを経て、事務局(近畿経済産業局)が最終的に選定。</li> </ul>
選定企業への支援概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブランディング支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>- J-Startup KANSAIロゴの使用</li> <li>- 特設サイトでの企業紹介</li> </ul> </li> <li>・ マッチング支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>- ビジネスマッチング</li> <li>- ピッチイベント(※1)、アクセラレーションプログラム(※2)での優遇</li> </ul> </li> <li>・ 海外展開支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 海外、国内イベントの出展支援</li> <li>- 海外ミッションへの参加</li> </ul> </li> <li>・ 戦略策定、販売・顧客開拓、マッチングの支援</li> </ul>

(※1) スタートアップが、投資家や顧客・提携先の候補となり得る企業等を前に、自社の事業概要や商品・サービスをアピールする数分間のプレゼンテーションを行うイベント。一般的に、複数のスタートアップが登壇し、イベント参加者同士による名刺交換や懇話等の場も設けられる。投資家や企業にとっても、投資先や提携先の候補となるスタートアップを発掘する機会となる。

(※2) 公募から選抜したスタートアップに対して、一定期間にわたる経営支援プログラムを提供し、その事業成長を加速させる(accelerate)取り組み。プログラムの最後にデモディと呼ばれるピッチイベントを開催し、投資家やメディア等、対外的にも成果を披露することが一般的。

<sup>4</sup> 選定された企業については、J-Startup KANSAIの特設サイトを参照されたい。<https://next-innovation.go.jp/j-startup-kansai/startup/>

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

選定は、関西のスタートアップに精通する起業家、ベンチャーキャピタリスト等からの推薦をもとに行われた。この「J-Startup KANSAI」は、経済産業省が2018年に立ち上げたスタートアップ育成支援事業である「J-Startup<sup>5</sup>」の地域展開版だ。選定された企業に対して、公的機関と民間企業が連携し、集中支援を実施することで、関西発のロールモデルを創出するとともに、関西のスタートアップ・エコシステムを強化していくことを目指す。

### 3 | 有力な海外投資家の活動

2020年9月7日から8週間、米国の投資家500 Startupsと神戸市が共同で、スタートアップ支援プログラムである「500 KOBE ACCELERATOR」を開催した(図表6)。500 Startupsは米国を拠点とする著名なベンチャー・キャピタル、アクセラレーター<sup>6</sup>で、主に起業して間もないスタートアップへの投資や支援プログラムを手掛けており、これまで世界各国の2,400以上のスタートアップを支援してきた。東南アジア発ユニコーン<sup>7</sup>として知られるGrab(配車サービス、料理宅配サービス)も彼らの支援先だ。

2016年4月に500 Startupsと神戸市がパートナーシップ協定を締結して以来、これが5回目の開催である。プログラムでは、公募から選考されたスタートアップに対し、500 Startupsの経験豊富な担当者による個別指導のほか、マーケティングやマネタイズ手法、資金調達等に関するレクチャー等が行われる。プログラム終了後には、投資家や事業会社、報道関係者等を招いて、デモデイ(成果発表会)が実施される。2020年の「500 KOBE ACCELERATOR」では、新型コロナウイルスの感染拡大によって浮かび上がった社会課題の解

(図表6) 2020年に開催された「500 KOBE ACCELERATOR」の概要

<p>&lt;日程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年9月7日から10月30日まで</li> </ul> <p>&lt;プログラム内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンラインで以下の支援を実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>①メンタリング：500 Startupsによる1対1形式の個別指導</li> <li>②講義：マーケティング、マネタイズ手法、UX(ユーザーエクスペリエンス)、UI(ユーザーインターフェース)、資金調達等</li> <li>③コミュニティ形成支援：選抜されたスタートアップ感でのコミュニティ形成支援</li> <li>④神戸市によるサポート</li> </ul> </li> <li>・ プログラム開催期間中にオンラインイベント「KOBE WEEK」を実施し、神戸市に縁のあるイノベーターを招待してセミナーやネットワーキングや神戸市による支援策の紹介等を通じて、参加スタートアップと神戸市の関わり強化を図る</li> <li>・ プログラム終了後、デモデイ(成果発表会)を実施(オンラインで配信)</li> </ul> <p>&lt;対象&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染拡大で浮かび上がった社会課題の解決を目指し、ベンチャー・キャピタル等の外部資金が調達可能な事業を行うスタートアップ</li> <li>例) 遠隔医療サポート、リモートワーク・学習サポート、健康管理サポート、自動化・センサー技術 等</li> </ul> <p>&lt;応募・選考&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応募総数 237チーム(国内75チーム、海外162チーム)</li> <li>・ 選考を経て参加したスタートアップ 17チーム(国内6チーム、海外11チーム)</li> </ul>
---

(資料) 神戸市及び500 Startupsのウェブサイトよりニッセイ基礎研究所作成

<sup>5</sup> 事業の詳細については、J-Startupの特設サイトを参照されたい。<https://www.j-startup.go.jp/about/>

<sup>6</sup> 一般的に、創業間もないスタートアップを選抜して集め、活動資金(出資)やオフィススペースを提供したり、個別指導やネットワーキング等、一定期間の独自支援プログラムを実施することで、スタートアップの成長を実現し、投資収益の獲得を図る投資家のことを指す。支援プログラム等を通じてスタートアップの成長を加速させる(accelerate)ことから、アクセラレーターと呼ばれる。

<sup>7</sup> 一般的に、企業評価額が10億ドル(1ドル107円換算で1,070億円)、設立10年以内で未上場のスタートアップを指す。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。



決を目指すスタートアップが対象とされ、応募から選ばれた 17 チームのスタートアップが参加した（国内 6 チーム、海外 11 チーム）<sup>8</sup>。2020 年のプログラムは例年と異なり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響でオンラインでの実施を余儀なくされたが、237 ものスタートアップが応募し、うち 162 は海外からの応募となる等、注目の高さがうかがえる。

また、米国の投資家 Plug and Play の日本法人（Plug and Play Japan）は、2019 年 7 月に京都市とスタートアップ・エコシステム形成に関する連携協定を締結するとともに、京都市内に新しい拠点を開設した。また、2020 年 7 月には、大阪市内にも拠点を新設している。

Plug and Play も米国を拠点とする著名なベンチャー・キャピタル、アクセラレーターであり、Dropbox や PayPal（ともに米国）等への投資で成功したことが知られている。全世界に 30 以上の拠点を展開しており、2017 年 7 月に国内初となる拠点を東京に開設していた。

足もとでは、2020 年の 12 月から 3 か月間にわたって、京都ではものづくりやライフサイエンスといった「ハードテック/ヘルス」をテーマとした支援プログラムが、大阪では「スマートシティ」をテーマにした支援プログラムが実施されている。

著名な海外投資家による支援活動を通じて、国内外の起業家を呼び込み、関西発の有力スタートアップを数多く生み出すことが出来るか、今後の動向が注目される。

### 3— 関西の現状

これまで紹介してきたように、ここ数年の関西のスタートアップをめぐる環境には明るい兆しが見られる。しかしながら、日本におけるスタートアップの拠点としては、東京が頭一つ抜き出ており、関西との差は大きいのが現状である。

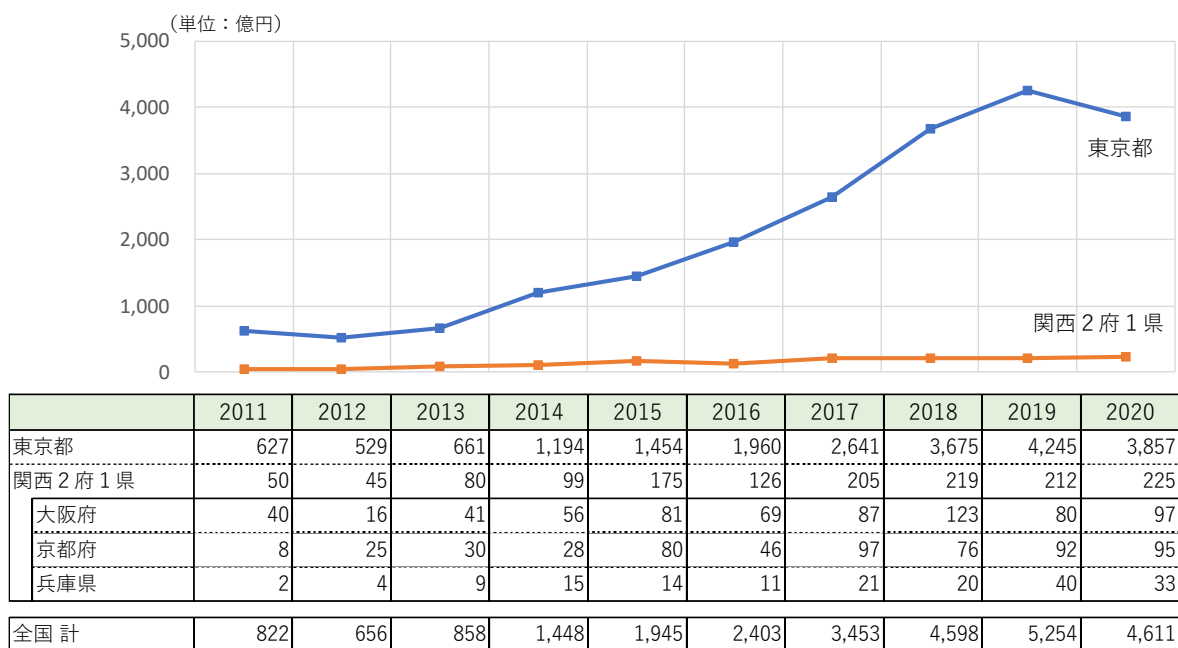
スタートアップによる資金調達額の推移を見てみたい（図表 7）。2012 年末に第 2 次安倍内閣が発足して以降、株式市場の大幅上昇や景況感の改善等を受けて、スタートアップへの投資資金の流入が大きく増加した。政府の成長戦略の中でもスタートアップ育成が掲げられ、近年では、デジタル化への期待や大企業によるオープン・イノベーション熱の高まり等も追い風になった。2011 年から 2020 年にかけて、関西 2 府 1 県（大阪府・京都府・兵庫県）のスタートアップによる資金調達額は約 4.5 倍に増加した。一方、東京都は約 6.2 倍となっており、その差は拡大している。

外部から資金調達ができる力のあるスタートアップだけでなく、資金の供給元となる有力なベンチャー・キャピタルは東京に集中している。投資先の発掘や、投資後の経営支援やモニタリングの負荷を考えると、簡単に地方のスタートアップに手を上げられるわけではない。また、インターネット関連のスタートアップを例に見てみると、東京には大手インターネット関連企業やインターネット関連に手広く投資をしているベンチャー・キャピタルが集まっており、起業家や投資家等によるコミュニティが形成されやすい。メルカリのようなロールモデル、成功例も出ており、それが意欲ある人材や投資資金の呼び込みに繋がり、成功した起業家が次の世代の起業家を支援する、といった好循環が生まれつつあるように見受けられる。関西には、こうしたエコシステムの広がり、厚みが現状では足りていない。

<sup>8</sup> 選ばれたスタートアップの詳細については、500 KOBE ACCELERATOR の特設サイトを参照されたい。<http://jp.500kobe.com/>

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(図表7) スタートアップによる資金調達額の推移 (地域別)



(注) キャッシュの増加を伴う株式資本増加(第三者割当増資等)が対象。(銀行等による融資は含まれない。)  
 (資料) 株式会社INITIAL, 「2020年 Japan Startup Finance ~国内スタートアップ資金調達動向決定版~」よりニッセイ基礎研究所作成

次に、大学発スタートアップ数の推移を見てみたい(図表8)。AIやロボティクス、バイオテクノロジー、環境関連技術、宇宙開発等、大学の研究成果等をベースとした高度な技術を有するスタートアップへの期待はこれまで以上に高まっている。大学発スタートアップの創出や育成に向け、政府も支援策を拡充しているほか、各大学でも取り組みを強化していることもあって、全国的に大学発スタートアップの数は増加基調にある。

大学別のスタートアップ数を見ると、京都大学、大阪大学が全国トップの東京大学に次ぐ位置につけており、着実に取り組みが進んでいるように見える。しかしながら、関西2府1県の大学発スタートアップ数は、東京都の半分強というのが現状だ。

(図表8) 大学発スタートアップ数の推移 (大学別、都道府県別)

大学名	2017年度	2018年度	2019年度	順位
東京大学	268	271	268	1
京都大学	154	164	191	2
大阪大学	102	106	141	3
東北大学	86	104	121	4
九州大学	88	90	117	5
筑波大学	104	111	114	6
名古屋大学	81	76	94	7
早稲田大学	79	82	85	8
慶應義塾大学	69	81	85	8
東京工業大学	69	66	75	10

都道府県名	2017年度	2018年度	2019年度	順位
東京都	639	664	771	1
大阪府	145	150	173	2
京都府	136	145	171	3
福岡県	112	129	136	4
神奈川県	127	112	136	4
愛知県	82	85	106	6
宮城県	76	84	91	7
茨城県	73	83	82	8
北海道	74	75	76	9
静岡県	49	50	61	10
兵庫県	47	50	58	11

(注) 2019年度調査において、調査時点(2019年9月)で設立されていない企業が一定数あると考えられること、大学による確認プロセスを変更したため、2018年以前の数値とは単純に比較できない点には留意が必要。  
 対象は、「大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたスタートアップ」のほか、「既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたスタートアップ」、「創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったスタートアップ」、「大学と深い関連のある学生ベンチャー」等が含まれる。  
 (資料) 経済産業省「令和元年度 産業技術調査事業(大学発ベンチャー実態等調査)報告書」(委託先:日本総合研究所)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

なお、世界の壁は東京以上に高い。米国の Startup Genome 社による直近のスタートアップ・エコシステムランキング（図表 9）では、東京は 15 位に位置付けられており、同じ東アジアの北京（4 位）や上海（8 位）の後塵を拝している。シンガポール（17 位）、ソウル（20 位）といったライバルもひしめき合う。世界各国がスタートアップの創出、育成に力を入れている中で、関西が海外の起業家、高度人材、投資資金を呼び込むことを考える上では、こうした現状を念頭に置いておく必要がある。

（図表 9）スタートアップ・エコシステム ランキング

順位	都市名	順位	都市名
1	シリコンバレー（米国）	11	ワシントンDC（米国）
2	ニューヨーク（米国）	12	アムステルダム（オランダ）
	ロンドン（英国）	13	パリ（フランス）
4	北京（中国）	14	シカゴ（米国）
5	ボストン（米国）	15	<b>東京（日本）</b>
6	テルアビブ/エルサレム（イスラエル）	16	ベルリン（ドイツ）
	ロサンゼルス（米国）	17	シンガポール
8	上海（中国）	18	トロント/ウォータールー（カナダ）
9	シアトル（米国）	19	オースティン（米国）
10	ストックホルム（スウェーデン）	20	ソウル（韓国）

（資料）Startup Genome 「The Global Startup Ecosystem Report 2020」よりニッセイ基礎研究所作成

#### 4—課題

スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、関西は着実に歩みを進めているものの、次々とスタートアップが生まれ育つような、広がりや厚みがある自律的なエコシステムを短期間で作り上げるのは難しい。景気の悪化や株式市場の変調、首長の交代等があったとしても、地方自治体や地元経済界等による支援、取り組みが継続できるかどうかが課題となる。

リーマンショックの際には、景気の悪化と株価の急落、低迷を受けて、スタートアップは厳しい事業環境に置かれることとなった。ベンチャー・キャピタル等の投資家の収益が悪化し、投資活動が停滞した。スタートアップの資金調達ハードルが上がり、資金繰りに窮したり、思うように成長資金を得られなくなることも多かった。

新型コロナウイルスの感染が拡大した当初は、株価の急落や景況感の悪化、緊急事態宣言の発出による事業活動、投資活動の停滞等により、スタートアップの事業環境が急速に悪化することが懸念された。ただ、その後は株価が大きく上昇し、コロナ禍で遅れが露呈したデジタル化を中心に、スタートアップによるイノベーションに対する世の中の期待や関心は引き続き強い。2020 年におけるスタートアップによる資金調達額を見ても、減速している感はあるが、急減するまでには至らず、底堅く推移しているように見受けられる（図表 7）。

足もとでは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化しており、ワクチン接種の進展に期待がかかるものの、ワクチン接種の遅れや変異株の広がり等のリスクもあり、予断を許さない状況が続く。株式市場が崩れて、スタートアップへの投資資金の流入が停滞したり、業績が悪化した事業会社がスタートアップへの支援を縮小する可能性もゼロではない。こうした不確実性の高い環境の中、すぐには結果が出なくとも、支援を続けていく強い覚悟が求められる。

また、関西のスタートアップへ投資資金を呼び込み、支援に厚みを持たせるためには、国内外の有力投資家やスタートアップとの協業に前向きな事業会社の投資部門（コーポレート・ベンチャー・キ

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

ャピタル等)の拠点を誘致することも必要だろう。

また、創薬等のライフサイエンス・バイオテクノロジー、ロボット等のものづくり等、大学の研究成果をベースとするような研究開発型スタートアップは、インターネット関連のビジネスを手掛けるスタートアップと比較すると、事業の立ち上げに多くの時間と資金を要する。こうした領域のスタートアップの創出や育成に注力するのであれば、より長い時間と多くの支援が必要となることを念頭に置く必要がある。

もちろん、地域の活性化に繋げていくという意味では、ものづくりやライフサイエンス等の研究開発型スタートアップに限る必要はない。ITサービス、デジタルコンテンツ、シェアリングサービス等、幅広い領域で起業の裾野を広げていくことも有用だ。新規ビジネスの開発に積極的なIT企業の拠点や、フリーランスとして活躍する専門人材等の誘致を進めていくことも一考だろう。関西には、文化、芸術、食、エンターテインメント、観光資源等、クリエイティブで感度の高い人材を惹きつけるポテンシャルがあると考えられる。若い世代への事業承継も含めて、「関西なら、失敗を恐れず、新しいことに挑戦できる」、「関西ならクリエイティブな面白い仕事ができる」といった、前向きな機運を醸成していくことが期待されている。

## 5—おわりに

コロナ禍により、これまで関西を盛り上げていたインバウンド需要が消失し、大阪府・市が計画する統合型リゾート（IR）の全面開業時期が事実上白紙となる等、関西の成長戦略は見直しを迫られている。大阪・関西万博という大きなプロジェクトを軸に、ライフサイエンス・ヘルスケア産業の振興、スーパーシティ構想、そして本稿で取り上げたスタートアップ・エコシステム構築が結び付き、大きな成長ストーリーを描くことができるのか、そしてそれを実現していくことができるのか、今後の展開に注目したい。

---

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。